

施策パッケージ名	先進的宇宙システム等の研究開発による宇宙産業基盤の強化
担当府省	経済産業省(連携:文部科学省)
施策パッケージの目標	我が国宇宙産業基盤の強化を図るため、低価格、短納期で高性能な世界最先端の小型宇宙システム、および衛星の追跡管制、データ処理システム等の低コスト化を実現する。また、資源探査のためのセンサや画像解析技術についても開発をおこなう。これらの成果を元に、主に新興国をターゲットとして2015年以降3機／年以上の宇宙システムの海外受注を目指す。
予算要求額等の合計	平成24年度 109億円(平成23年度 46億円、補正 56億円)
実施期間	平成11年度～平成29年度まで
【全体講評】 ○施策パッケージ「先進的宇宙システム等の研究開発による宇宙産業基盤の強化」は、衛星システム、打ち上げ、データ利用まで含めたパッケージとして小型高機能の地球観測衛星システムの開発等をおこない、アジア市場を主なターゲットとして2015年以降、3機／年の受注を狙うことで、我が国の宇宙産業基盤強化を図るものであり、第4期科学技術基本計画において目指すべき国の姿として示される「我が国の産業競争力の強化」のために達成すべき課題であり、その目的・目標、アプローチについてが適切に提案されていることから、重点施策パッケージとして資源配分の重点化を行うべき対象と認められる。 ○ただし、実施体制に関し、衛星システム全体の開発から海外受注までの事業化の責任主体を明確にすること。また、本施策以外にも文科省等による小型衛星の開発利用施策が存在するため、それらとの関係と役割分担を明確化すること。 ○また、パッケージの中に含まれる諸施策の中には、小型宇宙システム海外受注の達成に対して直接的な関係が認めづらいものがあり、それらについては施策パッケージ外として実施すること。 【目的・目標について】 ○目的・目標は明確であり、特に商業レベルの数値目標を掲げていることは評価できる。 ○先進的研究開発に必要な期間を着実に全体スケジュールに取り込むべきである。	

【アプローチについて】

- 先進宇宙システムの輸出、取得データの利用技術のみにとどまらず、外交戦略、防災面での活用も考慮されていることは評価できる。
- なお、受注先として想定されているアジア諸国には既に欧米の宇宙システムが稼働しており新規参入が容易でない国が少なからず存在しており、売込み先となるターゲット国の選定、サービス面での他国との差別化、競争戦略、優位性の明確化、具体化に留意すべきである。また、将来想定される地球観測衛星システムの要求に対し、この施策で対応できる範囲を明確にする必要がある。

【実施体制について】

- 責任組織と実行組織の役割分担は明確で、パッケージに含まれる個別の衛星開発および利用施策を実施することで効率よく成果をあげられる体制である。
- 他省庁施策との連携によりいっそうの効率化を図るべきである。

【その他】

- 宇宙産業基盤の強化のためには、衛星システム技術のみにとどまらず、衛星データ解析技術、衛星利用者向け教育プログラムなどの幅広い連携を、内閣府最先端研究開発支援プログラム、文部科学省超小型衛星研究開発事業、JAXA衛星プログラム等と図るべきである。